

平成29年度一般会計などの予算執行状況

平成29年度7月末現在の各会計別予算執行状況は**下表**のとおりとなっています。
 一般会計における執行率をみると、歳入が30.7%、歳出が29.1%となっており、歳出については前年度の同時期と比較してやや高い状況にあります。一方、特別会計の合計における執行状況は、前年度の同時期と比較してやや低い状況です。

平成29年度各会計別予算執行状況 平成29年7月末現在

会計名	予算額	収入済額		執行率
		収入済額	支出済額	
一般会計	682億6,404万円	209億4,736万円	198億6,859万円	30.7%
特別会計	国民健康保険事業会計	210億1,000万円	62億8,380万円	29.9%
	後期高齢者医療事業会計	18億9,000万円	4億6,365万円	24.5%
	公共用地先行取得事業会計	4億7,200万円	2億8,355万円	15.0%
	公共用地先行取得事業会計	4億7,200万円	0万円	0.0%
	公共用地先行取得事業会計	4億7,200万円	0万円	0.0%
合計	233億7,200万円	67億4,745万円	63億5,427万円	28.9%

平成29年度一般会計の予算執行状況 平成29年7月末現在

区分	予算額	執行額	執行率
市税	216億6,897万円	105億9,047万円	48.9%
地方交付税など交付金	105億7,000万円	37億3,509万円	35.3%
分担金・使用料	20億4,059万円	5億1,378万円	25.2%
国・府支出金	217億4,384万円	47億6,336万円	21.9%
市債	95億4,050万円	7億4,430万円	7.8%
その他の歳入	27億 14万円	6億 36万円	22.2%
合計	682億6,404万円	209億4,736万円	30.7%
総務費	58億 515万円	12億3,965万円	21.4%
民生費	352億3,584万円	114億5,761万円	32.5%
衛生費	39億7,769万円	10億1,043万円	25.4%
土木費	49億5,384万円	6億5,957万円	13.3%
教育費	94億7,364万円	26億7,312万円	28.2%
公債費	62億3,519万円	20億5,497万円	33.0%
その他の歳出	25億8,269万円	7億7,324万円	29.9%
合計	682億6,404万円	198億6,859万円	29.1%



財産などの状況

市の財産には、土地・建物などの不動産や、有価証券、基金などがあり、借入金として公共施設の建設などのために借り入れた市債などがあります。

市有財産の状況 (平成28年度決算見込み)

	土地面積	建物面積
市庁舎・行政機関施設	26,623.07㎡	39,367.09㎡
学校施設	359,276.92㎡	175,151.45㎡
公園施設	227,215.13㎡	508.27㎡
その他の施設	317,734.38㎡	153,588.07㎡
合計	930,849.50㎡	368,614.88㎡

その他の財産 (平成28年度決算見込み)

有価証券	2,350万円
------	---------

市債の現在高 (平成28年度決算見込み)

総務債	55億 54万円
民生債	9億6,050万円
衛生債	27億2,866万円
土木債	50億3,772万円
教育債	133億7,875万円
消防債・災害復旧債	1億7,656万円
臨時財政対策債など	330億5,701万円
合計	608億3,974万円

今後の展望および取り組み

平成28年度は本市の市制施行70周年にあたり、市民の皆さんに愛着や誇りを持っていただくとともに、市内外の多くの人が本市への興味・関心を持つための絶好の機会として、花火大会やプロジェクトマップなど、さまざまな記念事業を実施し、市内外の多くの人に参加いただきました。同時に新庁舎を整備し、平成28年10月末からは新庁舎で業務を開始しました。

また、平成28年度の財政運営については、予算編成の段階から将来における強固な財政基盤の確立と、最小の経費で最大の効果を上げるよう徹底的に無駄を省くなど、行財政改革の推進に努め、本市の将来都市像である「**歓喜都市もりぐち**」を実現するための施策を展開しました。具体的には、小学校統合校の建設、義務教育学校の整備、市立認定こども園の整備、民間認定こども園整備助成、防犯カメラの設置・運用など、子育てに関する事業および市民の安全・安心に関する事業の他、「コミュニティ拠点施設の整備、都市計画道路の整備、大枝公園の再整備など、まちづくりの推進に係る事業を実施しました。

事業の実施については、将来負担の増加に配慮しつつも、まさに今進めていかなければならないものであり、今後とも財政規律には十二分に留意しながら、市民の皆さんのサービス向上のため、着実に進めてまいります。

今後も市民の皆さんにとって、真に必要な施策を確実に実施していくためにも、なお一層の行財政改革を断行し、新しい時代に夢を、新しい世代に希望を託せるまちの実現に向け、取り組んでいきます。

問 財政課

TEL 06・6992・1402

平成28年度決算に基づく健全化判断比率・資金不足比率の状況

平成21年から施行された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」では、地方公共団体の財政の健全化を示す4つの比率(以下、健全化判断比率)と、水道事業など公営企業の経営状況を判断するための比率(以下、資金不足比率)が定められ、この比率を議会に報告し、市民の皆さんに公表することとされています。平成28年度決算見込額などをもとに、健全化判断比率(表3)と資金不足比率(表4)を算定しましたのでお知らせします。

〈**実質赤字比率**〉
一般会計の実質収支が3億8千80万円の黒字となり実質赤字額がないため、該当なしとなります。

〈**連結実質赤字比率**〉
全会計を連結した際の連結実質収支が50億1千954万円の黒字となり連結実質赤字額がないため、該当なしとなります。

〈**実質公債費比率**〉
平成27年度と比較すると借入金(市債)の返済額(公債費)は、やや増加していますが、実質公債費比率は3カ年の平均値であるため、3年間の推移として、公債費が減少していることなどにより、前年度に比べ0.1ポイント改善しました。

〈**将来負担比率**〉
借入金(市債)の現在高が減少し、充当可能基金が増加したことなどにより、前年度に比べ7.1ポイント改善しました。

〈**資金不足比率**〉
水道事業会計、下水道事業会計ともに、資金不足額が生じなかったため、該当なしとなります。

(表3) (単位：%)

区分	守口市の比率		平成28年早期健全化基準(上段)	
	平成28年度	平成27年度	平成28年財政再生基準(下段)	
健全化判断比率	実質赤字比率	-	-	11.77
	連結実質赤字比率	-	-	20.00
	実質公債費比率	7.0	7.1	16.77
	将来負担比率	65.5	72.6	30.00
				25.00
				35.00
				350.00

*実質赤字額、連結実質赤字額がないため、比率は「-」と表示しています。

*将来負担比率の財政再生基準はありません。

(表4) (単位：%)

区分	守口市の比率		経営健全化基準
	平成28年度	平成27年度	
資金不足比率	水道事業会計	-	20
	下水道事業会計	-	

*資金不足額がないため、比率は「-」と表示しています。

用語解説

〈**実質赤字比率**〉
福祉、教育、まちづくりなど市民の皆さんにとって、身近な行政サービスを行う最も主要な会計である「一般会計」に生じている赤字の大きさを、その地方公共団体の標準財政規模に対する割合で表したものです。

〈**連結実質赤字比率**〉
一般会計に特別会計である国民健康保険事業と、後期高齢者医療事業、地方公営企業である水道事業および下水道事業を加えた地方公共団体の全会計を連結した際に生じた赤字の大きさを、その地方公共団体の標準財政規模に対する割合で表したものです。

〈**実質公債費比率**〉
一般会計の公債費や一般会計から特別会計に対する繰出金のうち、公債費に準ずるものなどを含めた地方公共団体の借入金(市債)の元利返済額(公債費)の大きさを、その地方公共団体の標準財政規模に対する割合で表したもので、当該年度を含めた3カ年の平均値。

〈**将来負担比率**〉
地方公共団体の借入金(市債)、退職手当負担見込額など、現在から将来にわたって抱えることとなる負債の大きさを、その地方公共団体の標準財政規模に対する割合で表したものです。

〈**資金不足比率**〉
各公営企業の事業の規模に対する資金の不足額の割合。

〈**備標準財政規模**〉その地方公共団体の標準的な状態で通常収入が見込まれる地方税、地方譲与税、地方交付税などの一般財源の規模を示す指標。本市の平成28年度標準財政規模は307億9千688万円。